

令和 8 年度

登米市老人保健施設事業会計予算書

及び予算に関する説明書

〔 2 月 2 日提出〕

宮城県登米市

議案第 23 号

令和 8 年度登米市老人保健施設事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度登米市老人保健施設事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 利用定員数	入 所	通 所		
	75 人	30 人		
(2) 利用者数	入 所	通 所	訪 問	居 宅
	25,550 人	7,700 人	486 人	486 人
うち短期入所者数	2,190 人			
(3) 一日平均利用者数	入 所	通 所	訪 問	居 宅
	70 人	25 人	2 人	2 人
うち短期入所者数	6 人			

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

	収	入
第 1 款 老健事業収益		586,581 千円
第 1 項 事業収益		494,283 千円
第 2 項 事業外収益		92,298 千円
	支	出
第 1 款 老健事業費用		576,097 千円
第 1 項 事業費用		564,709 千円
第 2 項 事業外費用		7,388 千円
第 4 項 予備費		4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 資本的収入		51,074 千円
第 1 項 出資金		48,074 千円
第 7 項 他会計負担金		3,000 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		51,074 千円
第 1 項 建設改良費		3,000 千円
第 4 項 償還金		48,074 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、140,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 事業費用と事業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 384,835千円

(2) 交際費 29千円

(他会計からの補助金)

第8条 老人保健施設事業の運営に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、62,988千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産購入限度額は、28,838千円と定める。

令和8年2月2日提出

登米市長 熊谷 康 信

予算に関する説明書

	ページ
1. 令和8年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画	
収益的収入及び支出	6
資本的収入及び支出	7
2. 令和8年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
3. 給与費明細書	10
4. 債務負担行為に関する調書	19
5. 令和8年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	20
6. 注記事項	22
7. 令和7年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書	25
8. 令和7年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表	26
9. 収益的収入及び支出明細書	28
10. 資本的収入及び支出明細書	34
11. 損益計算書の推移	36
12. 貸借対照表の推移	37

令和 8 年度登米市老人保健施設事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 老健事業収益			586,581	
	1 事業収益		494,283	
		1 入所介護収益	349,045	
		2 短期入所介護収益	45,464	
		3 通所リハビリ収益	90,413	
		4 訪問リハビリ収益	2,964	
		5 居宅介護支援収益	5,832	
		6 その他事業収益	565	
	2 事業外収益		92,298	
		1 受取利息配当金	60	
		2 他会計補助金	62,988	
		4 負担金交付金	4,067	
		5 長期前受金戻入	7,175	
		6 引当金戻入	17,530	
		7 その他事業外収益	478	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 老健事業費用			576,097	
	1 事業費用		564,709	
		1 給 与 費	384,835	
		2 材 料 費	12,820	
		3 経 費	139,012	
		4 減価償却費	27,624	
		5 資産減耗費	37	
		6 研究研修費	381	
	2 事業外費用		7,388	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,518	
		3 雑 損 失	2,870	
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			51,074	
	1 出 資 金		48,074	
		1 出 資 金	48,074	
	7 他 会 計 負 担 金		3,000	
		1 他 会 計 負 担 金	3,000	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			51,074	
	1 建設改良費		3,000	
		2 資 産 購 入 費	3,000	
	4 償 還 金		48,074	
		1 企 業 債 償 還 金	48,074	

令和8年度登米市老人保健施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	10,484
減価償却費	27,624
固定資産除却費	37
固定資産の取得による控除対象外消費税雑損失	273
長期前受金戻入額	△ 7,175
固定資産の取得による控除対象外消費税雑収益	△ 272
受取利息及び受取配当金	△ 60
支払利息	4,518
未収金の増減額（△は増加）	△ 4,104
未払金の増減額（△は減少）	467
貸倒引当金の増減額（△は減少）	864
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 17,531
小計	15,125
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△ 4,518
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,667

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,000
他会計からの負担金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	140,000
一時借入金の返済による支出	△ 140,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 48,074
他会計からの出資による収入	48,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	0

資金増加額（△は減少）	10,667
資金期首残高	30,538
資金期末残高	41,205

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(32) 24	148,624	96,731
前 年 度		(31) 24	138,957	93,908
比 較		(1)	9,667	2,823

注 () 内は「ア 会計年度任用職員以外の職員」の再任用短時間勤務職員及び「イ 会計年度任

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	3,346		2,310
	前年度	3,346		2,586
	比 較			△ 276

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	67	1,631	
	前年度	33	1,579	
	比 較	34	52	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		() 23		93,633
前 年 度		() 23		90,933
比 較		()		2,700

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度	3,346		2,310
	前年度	3,346		2,586
	比 較			△ 276

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	65	1,631	
	前年度	31	1,579	
	比 較	34	52	

明 細 書

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
80,066	325,421	59,414	384,835	
76,688	309,553	54,942	364,495	
3,378	15,868	4,472	20,340	

職員」のパートタイム職員外書き

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,783	1,490	2,917		4,125	3,902
1,778	1,194	2,894		4,293	3,288
5	296	23		△ 168	614

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	264	22,507	18,941	960	15,735
88	718	21,563	18,114	1,080	14,134
	△ 454	944	827	△ 120	1,601

費		法定福利費(※)	合 計	備 考
手 当(※)	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
78,152	171,785	32,210	203,995	
74,724	165,657	30,716	196,373	
3,428	6,128	1,494	7,622	

注 (※) は引当金繰入額を含む。

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
1,783	1,490	2,829		4,125	3,744
1,778	1,194	2,808		4,125	3,169
5	296	21			575

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当(※) (千円)	勤勉手当(※) (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費(※) (千円)
88	264	21,855	18,393	960	15,269
88	718	20,943	17,593	1,080	13,686
	△ 454	912	800	△ 120	1,583

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度		(32) 1	148,624	3,098
前 年 度		(31) 1	138,957	2,975
比 較		(1)	9,667	123

注 () 内はパートタイム職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	扶養手当 (千円)
	本年度			
	前年度			
	比 較			

手 当 の 内 訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本年度	2		
	前年度	2		
	比 較			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)
給 料	2,823	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
職員手当	3,378	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
本 年 度 令和8年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	401,333
	平均給与月額 (円)	426,792
	平均年齢 (歳)	55歳4月
前 年 度 令和7年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	327,708
	平均給与月額 (円)	351,292
	平均年齢 (歳)	57歳0月

(2) 初 任 給

区 分	行政職 (円)	労務職 (円)
大 学 卒	232,000	
短 大 卒		
高 校 卒	200,300	198,200

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
1,914	153,636	27,204	180,840	
1,964	143,896	24,226	168,122	
△ 50	9,740	2,978	12,718	

地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
		88			158
		86		168	119
		2		△ 168	39

管理職員特別勤務 手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)
		652	548		466
		620	521		448
		32	27		18

	備 考
2,666	令和7年人事院勧告に伴う影響額
682	
△ 525	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減
2,718	令和7年人事院勧告に伴う影響額
660	職員の採用・退職、会計間の人事異動等に伴う増減

労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
315,750	646,750	315,429	319,439
320,958	1,084,583	351,964	339,886
47歳5月	65歳3月	39歳5月	51歳1月
305,222	644,000	294,000	330,467
312,861	1,081,167	327,988	353,550
46歳5月	64歳3月	42歳6月	52歳5月

医療職(1) (円)	医療職(2) (円)	医療職(3) (円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	労務職(円)
355,700	239,800	269,100	232,000	
		263,400		
			200,300	198,200

(3) 級別職員数

区分	行政職			労務職			級
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
本年度 令和8年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級			3級
	4級			4級	2	100.0	4級
	5級	2	100.0				5級
	6級						
	7級						
	8級						
	計	2	100.0	計	2	100.0	計
前年度 令和7年 4月1日 現在	1級			1級			1級
	2級			2級			2級
	3級			3級			3級
	4級	1	50.0	4級	3	100.0	4級
	5級	1	50.0				5級
	6級						
	7級						
	計	2	100.0	計	3	100.0	計

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
行政職	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務	課長補佐等の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務
区分	1級	2級	3級	
医療職(1)	医療業務を行う職務	科長等の職務	室長及び診療所長の職務	
区分	1級	2級	3級	
医療職(2)	技師等の職務	困難な業務を行う技師等の職務	技師等の主任の職務	
区分	1級	2級	3級	
医療職(3)	准看護師の職務	看護師等の職務	看護師主任等の職務	

医 療 職 (1)		医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
		1 級			1 級		
		2 級	1	14.2	2 級	3	27.3
		3 級	3	42.9	3 級	7	63.6
		4 級	3	42.9	4 級	1	9.1
1	100.0	5 級			5 級		
		6 級			6 級		
1	100.0	計	7	100.0	計	11	100.0
		1 級			1 級		
		2 級	2	28.6	2 級	3	30.0
		3 級	3	42.8	3 級	6	60.0
		4 級	2	28.6	4 級	1	10.0
1	100.0	5 級			5 級		
		6 級			6 級		
1	100.0	計	7	100.0	計	10	100.0

5 級	6 級	7 級	8 級
困難な業務を処理する課長補佐等の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度の職務	課長、室長、事務長及び副参事の職務	事務局長、経営管理部次長及び参与の職務	医療局長、医療局次長、医療局参与、経営管理部長及び理事の職務
4 級	5 級		
副院長及び老人保健施設長等の職務	院長及び困難な業務を行う副院長等の職務		
4 級	5 級	6 級	
困難な業務を行う技師等の主任の職務	技師等の長の職務	困難な業務を行う技師等の長の職務	
4 級	5 級	6 級	
総看護師長及び看護師長等の職務	看護部長等の職務	困難な業務を行う看護部長等の職務	

(4) 昇給

	区 分		合 計
	職 員 数 (A) (人)		
本 年 度	昇給に係る職員数 (B) (人)		23
	号給数内訳	1 号給 (人)	14
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
		5 号給 (人)	14
		6 号給 (人)	
		7 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		60.9
前 年 度	区 分		合 計
	職 員 数 (A) (人)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		23
	号給数内訳	1 号給 (人)	14
		2 号給 (人)	
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	
		5 号給 (人)	14
		6 号給 (人)	
		7 号給 (人)	
		8 号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)		60.9

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率(%)	4.41	
支給対象職員の比率(%) (令和8年4月1日現在)	39.13	
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	38,194	
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、処遇改善加算手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)

注 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	2	1	7	11
	2		7	5
	2		7	5
	100.0		100.0	45.5
行政職	労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
2	3	1	7	10
1	3		6	4
1	3		6	4
50.0	100.0		85.7	40.0

労務職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
			9.78
			81.82
			38,194

支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
4.65 (2.450)	有	
4.60 (2.400)	有	
4.65 (2.450)	有	

最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	
47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%)	

差 異 の 内 容

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	他会計 繰入金	事業収益等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
白衣等貸貸借	15,134	令和5年度から 令和7年度まで	7,271	令和8年度から 令和9年度まで	7,271			7,271
給食業務委託	152,526	令和5年度から 令和7年度まで	61,428	令和8年度	30,714			30,714
濃厚流動食等購入	1,383	令和7年度		令和8年度	1,383			1,383
新年度当初から給付を要する 当該年度に限る経費等に関する 契約	令和8年度 当初予算に 計上する当 該契約に係 る予算の範 囲内	令和7年度		令和8年度	限度額 に同じ			

令和8年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410
ロ 建 物	1,031,799	
減価償却累計額	<u>△ 681,317</u>	350,482
ハ 構 築 物	36,976	
減価償却累計額	<u>△ 33,652</u>	3,324
ニ 器 械 備 品	61,438	
減価償却累計額	<u>△ 48,268</u>	13,170
ホ 車 両	20,244	
減価償却累計額	<u>△ 18,651</u>	1,593

有形固定資産合計 458,979

固 定 資 産 合 計 458,979

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		41,205
(2) 未 収 金	74,059	
貸倒引当金	<u>△ 918</u>	73,141
(3) 貯 蔵 品		<u>911</u>

流 動 資 産 合 計 115,257

資 産 合 計 574,236

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

144,744

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

153,662

固定負債合計

298,406

4 流動負債

(1) 一時借入金

70,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

48,074

(3) 未払金

28,190

(4) 引当金

イ 賞与引当金

16,526

流動負債合計

162,790

5 繰延収益

(1) 長期前受金

103,632

収益化累計額

△ 63,388

繰延収益合計

40,244

負債合計

501,440

資本の部

6 資本金

527,593

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

454,797

利益剰余金合計

△ 454,797

剰余金合計

△ 454,797

資本合計

72,796

負債資本合計

574,236

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年	～	39年
構築物	10年	～	20年
器械備品	4年	～	10年
車両	4年	～	6年

（2）無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

（3）リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（177,029千円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（23,367千円）を控除した額を計上している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、192,818千円である。

2 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費として16,526千円を使用する見込みである。

令和 7 年度登米市老人保健施設事業予定損益計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

1 事業収益	(単位：千円)		
(1) 入所介護収益	345,400		
(2) 短期入所介護収益	31,269		
(3) 通所リハビリ収益	81,628		
(4) 訪問リハビリ収益	1,214		
(5) 居宅介護支援収益	6,858		
(6) その他事業収益	523	466,892	
2 事業費用			
(1) 給与費	381,764		
(2) 材料費	13,051		
(3) 経費	124,656		
(4) 減価償却費	26,983		
(5) 資産減耗費	70		
(6) 研究研修費	445	546,969	
事業利益 (△損失)			△ 80,077
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	8		
(2) 他会計補助金	58,784		
(3) 補助金	1,375		
(4) 負担金交付金	4,850		
(5) 長期前受金戻入	7,457		
(6) 引当金戻入	24,178		
(7) その他事業外収益	533	97,185	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,070		
(2) 雑損失	15,597	20,667	76,518
経常利益 (△損失)			△ 3,559
5 予備費	3,000	3,000	△ 3,000
当年度純利益 (△損失)			△ 6,559
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)			△ 458,722
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)			△ 465,281

令和7年度登米市老人保健施設事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		90,410	
ロ 建 物	1,031,799		
減価償却累計額	<u>△ 658,571</u>	373,228	
ハ 構 築 物	36,976		
減価償却累計額	<u>△ 33,372</u>	3,604	
ニ 器 械 備 品	59,451		
減価償却累計額	<u>△ 44,850</u>	14,601	
ホ 車 両	20,244		
減価償却累計額	<u>△ 18,174</u>	2,070	
有形固定資産合計		<u>483,913</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>483,913</u>

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		30,538	
(2) 未 収 金	69,955		
貸倒引当金	<u>△ 54</u>	69,901	
(3) 貯 蔵 品		<u>911</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>101,350</u>
資 産 合 計			<u><u>585,263</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 192,818

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 171,193

固定負債合計 364,011

4 流動負債

(1) 一時借入金 70,000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 48,074

(3) 未払金 27,723

(4) 引当金

イ 賞与引当金 16,526

流動負債合計 162,323

5 繰延収益

(1) 長期前受金 100,904

収益化累計額 △ 56,213

繰延収益合計 44,691

負債合計 571,025

資本の部

6 資本金

479,519

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金 465,281

利益剰余金合計 △ 465,281

剰余金合計 △ 465,281

資本合計 14,238

負債資本合計 585,263

収 益 の 収 入 及

収 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 老 健 事 業 収 益		586,581	550,093	36,488
1 事 業 収 益		494,283	487,214	7,069
	1 入 所 介 護 収 益	349,045	344,165	4,880
	2 短 期 入 所 介 護 収 益	45,464	41,998	3,466
	3 通 所 リ ハ ビ リ 収 益	90,413	91,586	△ 1,173
	4 訪 問 リ ハ ビ リ 収 益	2,964	3,030	△ 66
	5 居 宅 介 護 支 援 収 益	5,832	6,109	△ 277
	6 そ の 他 事 業 収 益	565	326	239
2 事 業 外 収 益		92,298	62,879	29,419
	1 受 取 利 息 配 当 金	60	8	52
	2 他 会 計 補 助 金	62,988	37,154	25,834
	4 負 担 金 交 付 金	4,067	4,800	△ 733
	5 長 期 前 受 金 戻 入	7,175	8,110	△ 935
	6 引 当 金 戻 入	17,530	12,326	5,204
	7 そ の 他 事 業 外 収 益	478	481	△ 3

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
		千円	千円	千円
1 老 健 事 業 費 用		576,097	553,788	22,309
1 事 業 費 用		564,709	541,469	23,240
	1 給 与 費	384,835	364,495	20,340

び 支 出 明 細 書

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 入 所 介 護 収 益	349,045	延 利 用 者 数 23,360人 一日平均利用者数 64人 349,045
1 短 期 入 所 介 護 収 益	45,464	延 利 用 者 数 2,190人 一日平均利用者数 6人 45,464
1 通 所 リ ハ ビ リ 収 益	90,413	延 利 用 者 数 7,700人 一日平均利用者数 25人 90,413
1 訪 問 リ ハ ビ リ 収 益	2,964	延 利 用 者 数 486人 一日平均利用者数 2人 2,964
1 居 宅 介 護 支 援 収 益	5,832	延 利 用 者 数 486人 一日平均利用者数 2人 5,832
1 そ の 他 事 業 収 益	565	主治医意見書作成料 158 予防接種料 407
1 預 金 利 息	60	預金利息 60
1 他 会 計 補 助 金	62,988	一般会計補助金（介護サービス提供体制確保、基礎年金拠出金公的負担、児童手当等） 62,988
1 他 会 計 負 担 金	4,067	一般会計負担金（企業債利息） 4,067
1 長 期 前 受 金 戻 入	7,175	長期前受金収益化額 7,175
2 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	17,530	退職給付に係る引当金戻入 17,530
1 そ の 他 事 業 外 収 益	478	施設使用料 64 職員検診助成金 142 建設改良関係雑収益 272

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 給 料	96,731	職員給料 96,731
2 手 当 等	50,172	職員手当 50,172
3 報 酬	148,624	会計年度任用職員報酬 148,624
4 法 定 福 利 費	57,047	共済組合負担金 39,408 社会保険等負担金 15,466 公務災害補償基金負担金 185 労働保険料 1,988
5 退 職 給 付 費	15,735	退職手当組合負担金 15,735

支 出

款 項		目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		2 材 料 費	12, 820	11, 459	1, 361
		3 経 費	139, 012	138, 043	969

節		説 明
区 分	金 額	
6 賞 与 引 当 金 繰 入 額	千円 14,159	賞与に係る引当金繰入額 千円 14,159
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,367	法定福利費に係る引当金繰入額 2,367
1 薬 品 費	5,196	薬品費 5,196
2 介 護 ・ 医 療 材 料 費	5,448	介護材料費 5,028 医療材料費 420
3 給 食 材 料 費	1,389	濃厚流動食、栄養補助食品 1,389
4 介 護 ・ 医 療 消 耗 備 品 費	787	介護・医療消耗備品費 787
1 厚 生 福 利 費	1,769	職員健診費用等 1,769
3 旅 費 交 通 費	107	普通旅費 107
4 職 員 被 服 費	123	職員白衣等 123
5 消 耗 品 費	4,779	事務消耗品 4,779
6 消 耗 備 品 費	678	備品購入費 678
7 光 熱 水 費	17,303	電気料 12,124 水道料 2,699 下水道料 2,480
8 燃 料 費	16,654	A重油 14,208 ガソリン 739 L P ガス 962 軽油 745
9 食 料 費	14	食料費 14
10 印 刷 製 本 費	251	印刷製本費 251
11 修 繕 費	8,376	建物・構築物修繕費 5,599 器械備品等修繕費 1,575 車両修繕費 1,202
12 保 険 料	692	老健総合保障制度保険 347 建物災害保険 40 自動車保険 305
13 賃 借 料	10,095	事務機器等賃借 80 寝具・業務衣等賃借 9,350 タクシー利用料 15 土地賃借 200 その他賃借 450
14 通 信 運 搬 費	1,109	電話料 638 郵便料 279 運送料 12 テレビ受信料 180

支 出

款 項		目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
			千円	千円	千円
		4 減 価 償 却 費	27,624	26,983	641
		5 資 産 減 耗 費	37	0	37
		6 研 究 研 修 費	381	489	△ 108
	2 事 業 外 費 用		7,388	9,319	△ 1,931
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,518	5,020	△ 502
		3 雑 損 失	2,870	4,299	△ 1,429
	4 予 備 費		4,000	3,000	1,000
		1 予 備 費	4,000	3,000	1,000

節		説 明
区 分	金 額	
15 委 託 料	千円 75,472	千円 廃棄物処理委託 274 電気工作物保安管理業務委託 233 施設設備保守点検委託 2,393 消防用設備保守点検委託 326 施設内外清掃委託 8,030 給食業務委託 56,827 その他委託 7,389
16 諸 会 費	399	諸会費 399
17 交 際 費	29	交際費 29
20 貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	864	貸倒引当金繰入額 864
21 雑 費	298	自動車重量税 57 証紙・印紙代 32 振込手数料 10 その他雑費 199
1 建 減 価 償 却 物 費	22,746	建物減価償却費 22,746
2 構 築 物 減 価 償 却 費	280	構築物減価償却費 280
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	4,121	器械備品減価償却費 4,121
4 車 両 減 価 償 却 費	477	車両減価償却費 477
2 固 定 資 産 除 却 費	37	器械備品除却損 37
1 謝 金	45	講師謝金 45
2 図 書 費	128	図書購入費 128
3 旅 費	43	研修旅費 43
4 研 究 雑 費	165	研修参加費 165
1 企 業 債 利 息	4,204	企業債利息 4,204
3 一 時 借 入 金 利 息	314	一時借入金利息 314
1 雑 損 失	2,870	建設改良費に係る消費税額 273 たな卸資産購入に係る消費税額 2,597
1 予 備 費	4,000	予備費 4,000

資 本 の 収 入 及

収 入

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
1 資 本 の 収 入		千円 51,074	千円 67,293	千円 △ 16,219
1 出 資 金		48,074	45,681	2,393
	1 出 資 金	48,074	45,681	2,393
2 企 業 債		0	18,600	△ 18,600
	1 企 業 債	0	18,600	△ 18,600
7 他会計負担金		3,000	3,012	△ 12
	1 他 会 計 負 担 金	3,000	3,012	△ 12

支 出

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減
1 資 本 の 支 出		千円 51,074	千円 67,293	千円 △ 16,219
1 建 設 改 良 費		3,000	21,612	△ 18,612
	1 建 物 及 び 構 築 物	0	18,612	△ 18,612
	2 資 産 購 入 費	3,000	3,000	0
4 償 還 金		48,074	45,681	2,393
	1 企 業 債 償 還 金	48,074	45,681	2,393

び 支 出 明 細 書

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 出 資 金	48,074	一般会計出資金（企業債元金） 48,074
1 企 業 債	0	
1 他 会 計 負 担 金	3,000	一般会計負担金（建設改良費） 3,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
1 工 事 請 負 費	0	
1 器 械 備 品 購 入 費	3,000	医療機器等整備事業 食器洗浄機、製氷機、空気清浄機 3,000
1 企 業 債 償 還 金	48,074	企業債償還元金 48,074

損益計算書の推移

(単位:千円、税抜)

項 目	A 年度8年度 当初	B 年度7年度 当初	比較増減	
			C A－B	D 伸び率
1 事業収益	494,232	487,184	7,048	1.4%
(1) 入所介護収益	349,045	344,165	4,880	1.4%
(2) 短期入所介護収益	45,464	41,998	3,466	8.3%
(3) 通所リハビリ収益	90,413	91,586	△ 1,173	△1.3%
(4) 訪問リハビリ収益	2,964	3,030	△ 66	△2.2%
(5) 居宅介護支援収益	5,832	6,109	△ 277	△4.5%
(6) その他事業収益	514	296	218	73.6%
2 事業費用	553,461	530,120	23,341	4.4%
(1) 給与費	384,835	364,495	20,340	5.6%
(2) 材料費	12,748	11,387	1,361	12.0%
(3) 経費	127,871	126,810	1,061	0.8%
(4) 減価償却費	27,624	26,983	641	2.4%
(5) 資産減耗費	37	0	37	皆増
(6) 研究研修費	346	445	△ 99	△22.2%
3 事業利益(△損失) (1-2)	△ 59,229	△ 42,936	△ 16,293	△37.9%
4 事業外収益	92,349	62,909	29,440	46.8%
(1) 受取利息配当金	60	8	52	650.0%
(2) 他会計補助金	62,988	37,154	25,834	69.5%
(3) 負担金交付金	4,067	4,800	△ 733	△15.3%
(4) 長期前受金戻入	7,175	8,110	△ 935	△11.5%
(5) 引当金戻入	17,530	12,326	5,204	42.2%
(6) その他事業外収益	529	511	18	3.5%
5 事業外費用	18,636	20,668	△ 2,032	△9.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,518	5,020	△ 502	△10.0%
(2) 雑損失	14,118	15,648	△ 1,530	△9.8%
6 事業外利益(△損失) (4-5)	73,713	42,241	31,472	74.5%
7 経常利益(△損失) (3+6)	14,484	△ 695	15,179	2184.0%
8 予備費	4,000	3,000	1,000	33.3%
当年度純利益(△損失) (7-8)	10,484	△ 3,695	14,179	383.7%
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△ 465,281	△ 455,348	△ 9,933	△2.2%
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△ 454,797	△ 459,043	4,246	0.9%

貸借対照表の推移

資産の部

(単位:千円)

項 目	A 年度8年度 当初	B 年度7年度 当初	比較増減	
			C A－B	D 伸び率
1 固定資産	458,979	484,595	△ 25,616	△5.3%
(1) 有形固定資産	458,979	484,595	△ 25,616	△5.3%
土地	90,410	90,411	△ 1	△0.0%
建物	350,482	373,787	△ 23,305	△6.2%
構築物	3,324	3,603	△ 279	△7.7%
器械備品	13,170	14,771	△ 1,601	△10.8%
車両	1,593	2,023	△ 430	△21.3%
2 流動資産	115,257	118,196	△ 2,939	△2.5%
(1) 現金預金	41,205	44,161	△ 2,956	△6.7%
(2) 未収金	73,141	72,906	235	0.3%
(3) 貯蔵品	911	1,129	△ 218	△19.3%
資産合計 (1+2)	574,236	602,791	△ 28,555	△4.7%

負債・資本の部

3 固定負債	298,406	376,463	△ 78,057	△20.7%
(1) 企業債	144,744	193,418	△ 48,674	△25.2%
(2) 引当金	153,662	183,045	△ 29,383	△16.1%
4 流動負債	162,790	161,030	1,760	1.1%
(1) 一時借入金	70,000	70,000	0	—
(2) 企業債(短期)	48,074	48,074	0	—
(3) 未払金	28,190	27,205	985	3.6%
(4) 引当金(短期)	16,526	15,751	775	4.9%
5 繰延収益	40,244	44,822	△ 4,578	△10.2%
(1) 長期前受金	40,244	44,822	△ 4,578	△10.2%
負債合計 (3+4+5)	501,440	582,315	△ 80,875	△13.9%
6 資本金	527,593	479,519	48,074	10.0%
7 剰余金	△ 454,797	△ 459,043	4,246	0.9%
(1) 利益剰余金	△ 454,797	△ 459,043	4,246	0.9%
当年度未処理欠損金	454,797	459,043	△ 4,246	△0.9%
資本合計(6+7)	72,796	20,476	52,320	255.5%
負債・資本合計	574,236	602,791	△ 28,555	△4.7%